

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 鳥取県
農業委員会名： 日南町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	652	農業就業者数	1,061	認定農業者	35
自給的農家数	179	女性	461	基本構想水準到達者	11
販売農家数	473	40代以下	184	認定新規就農者	3
主業農家数	58	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	111			集落営農経営	2
副業的農家数	306			特定農業団体	
				集落営農組織	2

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,360	143	-	-	-	1,500
経営耕地面積	813	44	39	5	0	857
遊休農地面積	14.1	0.6				14.7
農地台帳面積	1,396.8	241.6	236	5.6		1,638.4

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

任期满了年月日 R 4年 5月 18日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	10	10			
認定農業者	-	5			
認定農業者に準ずる者	-	1			
女性	-	2			
40代以下	-				
中立委員	-	1			

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,500ha	577.9ha	38.5%
課 題	<p>高齢化等により今後ますます農地を手放す農業者が増えることが予想され、土地利用型の担い手の育成が急がれる。</p> <p>また未整備地、排水不良地等の条件の悪い農地の流動化が困難であり、土地改良や守るべき農地の明確化が必須である。</p> <p>農業法人においても後継者不足が課題となっており、法人就農を促進する必要がある。</p>		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 598 ha (うち新規集積面積 20 ha)
	目標設定の考え方:農業法人の設立を見込んでいる。
活動計画	<p>土地改良事業の普及を通し、条件不利地の解消を促していき、その地区での法人設立を支援していく。</p> <p>人・農地プラン座談会などに出席し、集落での話し合いを促進し、将来を見据えたプランを再検討する。また担い手の集積面積も限界になってきており、農地の集約化を図り作業効率を高め、少しでも集積につながるようにする。</p>

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- ※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
- ※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	3 経営体	2 経営体	1 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	3.9ha	1.9ha	0.5ha
課 題	<p>既存担い手や中小規模農家の疲弊により人材が不足する中、土地利用型農業の担い手不足が懸念される。農地の守り手となるよう、各地域での集落営農組織、法人等の担い手を育成する必要がある。</p>		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
- ※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	10ha
活動計画	<p>令和4年に農業研修生が就農する予定であり、農地の斡旋などに関わることにしている。</p> <p>また、町内2地区において農業法人設立を目指しており、日野振興センターと連携しながら法人化に対する支援や助成金等の情報提供するなどサポートする。</p>		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
- ※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1514.7ha	14.7ha	0.97%
課 題	農業者の高齢化、担い手・後継者不足、生産意欲の減退や鳥獣被害等により耕作放棄される農地が次第に増えている。中山間地の不利な条件等により解消は容易ではなく、安定的な解消にはつながっていない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2 ha		
	目標設定の考え方:担い手への集積、土地所有者への指導等により、解消に努めていく。集団化された農地付近の遊休農地の解消を優先するなど具体的な農地を選定し取り組みを進める。 再生利用が困難と見込まれる荒廃農地については、非農地化を行い、守るべき農地の明確化を行っていく。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期
		21人	8月～11月
	調査方法	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	11月～12月	1月～2月	
その他	利用状況調査と同時に非農地化すべき農地を把握する。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	0ha	0ha
課 題	現時点で違反転用はないが、今後も発生を未然に防ぐため農業者への周知と早期発見が重要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地パトロールを強化し違反転用の発生を防ぐ。また、違反転用を発見した際は、転用者への聞き取りを行った上で、原状に復元させる等の指導を行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入